

平成22年度

財務諸表等の概要

第1期



公立大学法人埼玉県立大学

■貸借対照表（要約版）

単位：百万円

			平成22年度	比率				平成22年度	比率	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	4,742	18.9%	負債の部	固定負債	資産見返負債	1,548	6.2%
			建物	17,889	71.3%			長期リース債務	137	0.5%
			工具器具備品	40	0.2%			固定負債合計	1,685	6.7%
			図書	279	1.1%		流動負債	寄付金債務	3	0.0%
			リース資産	207	0.8%			未払金	318	1.3%
			その他	1,237	4.9%			預り金	19	0.1%
			有形固定資産合計	24,394	97.2%			短期リース負債	78	0.3%
	無形固定資産	18	0.1%	その他	28			0.1%		
	投資その他の資産	0	0.0%	流動負債合計	446		1.8%			
	固定資産合計 ①	24,413	97.3%	負債合計 ③	2,131		8.5%			
	流動資産	現金及び預金	443	1.8%	純資産の部		資本金	24,534	97.8%	
		未収入金	45	0.2%			資本剰余金	△ 1,881	△7.5%	
		有価証券	180	0.7%			利益剰余金	305	1.2%	
		その他	9	0.0%			(うち当期総利益)	305	1.2%	
流動資産合計 ②		677	2.7%	純資産合計 ④		22,959	91.5%			
資産合計 (①+②)	25,090	100.0%	負債純資産合計 (③+④)	25,090	100.0%					

貸借対照表とは、貸借対照表日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載した公立大学法人埼玉県立大学の財政状態を表した書類です。

資産とは大学が保有する財産と権利を表します。その性質によって固定資産と流動資産に分類され、固定資産はその形態により有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。

負債とは支払もしくは返済の義務であり、固定負債と流動負債に分類されます。

純資産とは大学運営の元手と利益を表します。純資産はその性質により資本金、資本剰余金、利益剰余金に分類されます。

法人化初年度は県から土地及び建物を現物出資を受け、全額資本金として組み込んでいます。教育及び研究に使用する分析装置などの備品や大学図書館の蔵書等は県からの承継財産として受け入れました。これら県からの出資や承継した財産に期中に購入した備品、図書等が加わり、期末に減価償却累計額を減算した結果が資産の金額となっています。

負債は公立大学法人の会計に特有の資産見返負債が大半を占めています。これは会計処理上の貸方項目であり、一般の企業会計では見られない特色となっています。

純資産は現物出資の資本金が90%以上を占めています。利益剰余金は法人化初年度のため、すべて今期に獲得した利益となっています。

■ 損益計算書（要約版）

単位：百万円

		平成22年度	比率			平成22年度	比率	
経常費用	業務費	教育経費	303	10.3%	経常収益	運営費交付金収益	1,871	57.6%
		研究経費	65	2.2%		授業料収益など	1,205	37.1%
		教育研究支援経費	75	2.6%		受託研究等収益など	9	0.3%
		受託研究費など	9	0.3%		施設費収益	23	0.7%
		人件費	2,097	71.3%		寄付金収益	1	0.0%
		業務費合計	2,548	86.6%		資産見返負債戻入	83	2.6%
		一般管理費など	393	13.4%		雑益など	54	1.7%
	経常経費合計 ②	2,941	100.0%	経常収益合計 ①		3,246	100.0%	
経常利益 ③ (①-②)	305	-	臨時利益 ④	17	-			
臨時損失 ⑤	17	-	当期純利益 (③+④-⑤)	305	-			

損益計算書とは一会計期間(4月1日から3月31日までの一年間)に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載したもので、公立大学法人埼玉県立大学の運営状況を示す書類です。これによって、教育、研究等の目的別コストが明らかになり、大学の収益構造が明らかになります。

法人初年度は、県からの運営費交付金、安定的な学生からの納付金確保、企業等からの受託研究等の増加による収益、人件費の抑制、経費の節減等による費用削減により、当期純利益を305百万円獲得しました。

■ 利益処分に関する書類

当期末処分利益	利益処分額
305	積立金 16
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 289

利益処分に関する書類とは、損益計算上の利益の処分内容を明らかにした書類です。今期に生じた利益については、289百万円が大学の目的積立金として承認されました。

■キャッシュ・フロー計算書（要約版）

単位：百万円

		平成22年度	比率	
業務活動によるC/F	資金増	運営費交付金収入	1,874	59.8%
		授業料収入など	1,182	37.7%
		その他	79	2.5%
		小計	3,136	100.0%
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	285	11.7%
		人件費支出	1,937	79.6%
		その他	212	8.7%
		小計	2,434	100.0%
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①		702	
	投資活動によるC/F	資金増	利息及び配当金の受取額	0
資金減		有形固定資産の取得による支出	22	7.8%
		有価証券の取得による支出	180	63.8%
		定期預金の預入による支出	80	28.4%
		その他	0	0.0%
		小計	282	100.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		△ 282		
財務活動によるC/F	資金減	リース債務の返済による支出	55	96.5%
		その他	2	3.5%
		小計	57	100.0%
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③		△ 57	
資金増加額 ④（①+②+③）		363		
資金期首残高 ⑤		0		
資金期末残高 ⑥（④+⑤）		363		
定期預金 ⑦		80		
現金及び預金（⑥+⑦）		443		

備品・図書等の購入

譲渡性預金による運用

貸借対照表の「現金及び預金」と一致します

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（4月1日から3月31日までの1年間）における資金収支の状況を表したものです。

発生主義を採用している会計基準のもとでは、収益と収入、費用と支出は同じではありません。その結果、損益計算書の当期純利益と現金及び預金の増減との間には時間的ズレが生じています。また貸借対照表は一定時点の資金の残高を示すものですが、一定期間の資金の動きは把握できません。そのためこれらの欠点を補完するため、キャッシュ・フロー計算書が作成されています。

資金の増減内容を分類し、どのような活動からどのくらい資金が増加し、あるいは使用したのかを区分表示することで、わかりやすい計算書が作成されています。

一会計期間におけるキャッシュ・フローを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示します。

■行政サービス実施コスト計算書（要約版）

単位：百万円

		平成22年度	比率	
業 務 費 用	損 益 計 算 上 の 費 用	業務費	2,548	65.4%
		一般管理費など	410	10.5%
		損益計算上の費用合計 ①	2,958	75.9%
	(控 除) 自 己 収 入 等	授業料収益など	1,205	-
		受託研究等収益など	9	-
		寄付金収益	1	-
		資産見返運営費交付金等戻入	0	-
		雑益など	42	-
		(控除)自己収入等合計 ②	1,258	-
	業務費用合計 ③ (①-②)		1,701	43.6%
損益外減価償却相当額 ④		1,926	49.4%	
引当外賞与増加見積額 ⑤		6	0.2%	
引当外退職給付増加見積額 ⑥		△ 48	-1.2%	
機 会 費 用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4	0.1%	
	地方公共団体出資の機会費用	309	7.9%	
	機会費用合計 ⑦	313	8.0%	
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		3,897	100.0%	

現物出資の対象である大学建物の減価償却費額

損益計算書には計上されない引当金の増加見積額

行政サービス実施コスト計算書とは、県民のみなさまに負担していただいているコストを表した書類です。実施コストの中には、損益計算書の費用に加えて引当外退職給付増加見積額や引当外賞与増加見積額、機会費用を加味しています。

機会費用とは、実際の支払いはないが、公立大学法人埼玉県立大学として免除及び軽減されているコストを算出して計上するものです。例えば、大学の建物は県から現物出資され無償で使用していますが、行政サービス実施コスト計算書では、有償であった場合のコストを計算して計上しています。

■決算報告書

単位：百万円

区 分		予算額	決算額	差額（決算-予算）	
収 入	運営費交付金	1,874	1,874	0	
	自己 収入	授業料収入及び入学検定料収入	1,174	1,182	8
		雑収入	61	54	△ 7
		自己収入合計	1,235	1,236	1
	受託研究等収入及び寄付金収入等	6	14	8	
	施設整備費補助金	59	45	△ 14	
	収入合計 ①	3,174	3,169	△ 5	
支 出	業 務 費	教育研究経費	459	401	△ 58
		人件費	2,292	2,097	△ 195
		業務費合計	2,751	2,498	△ 253
	一般管理費	359	320	△ 39	
	施設整備費	59	45	△ 14	
	受託研究等経費及び寄付金事業費等	6	9	3	
	支出合計 ②	3,174	2,872	△ 302	
収入—支出（①—②）			297	297	

決算報告書は、県の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて予算の執行状況を表し、予算がどのように使われたかを示すものです。

会計上収益とならないもの、会計上費用とならないもの、収入のない会計上の収益、支出のない会計上の費用、その他等の調整を行うため、損益計算書の当期純利益と決算報告書の収支差額は一致しません。